

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 26 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

株式会社だいこう証券ビジネス

目 次

I 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号.....	1
2. 登録年月日.....	1
3. 会社の沿革及び経営の組織.....	1
(1) 会社の沿革.....	1
(2) 経営の組織.....	2
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び 総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合.....	3
5. 役員 の氏名又は名称.....	3
6. 政令で定める使用人の氏名.....	4
(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名.....	4
(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名.....	4
(3) 投資助言・代理業に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名.....	4
7. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地.....	4
8. 業務の種類.....	5
9. 他にしている事業の種類.....	5
10. 苦情処理及び紛争解決の体制.....	5
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称.....	5
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号.....	5
13. 加入する投資者保護基金の名称.....	5
II 業務の状況に関する事項	6
1. 当期の業務の概要.....	6
2. 業務の状況を示す指標.....	6
(1) 経営成績等の推移.....	6
(2) 有価証券引受・売買等の状況.....	7
(3) その他業務の状況.....	8
(4) 自己資本規制比率の状況.....	8
III 財産の状況	9
1. 経理の状況.....	9
(1) 貸借対照表.....	9
(2) 損益計算書.....	11
(3) 株主資本等変動計算書.....	12
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額.....	17
3. 保有有価証券の時価等.....	17
(1) その他有価証券で時価のあるもの.....	17
(2) 時価評価されていない有価証券の内容等.....	17
4. 先物・オプション取引の状況(トレーディングに係るもの以外).....	17
5. 有価証券店頭デリバティブ取引の状況(トレーディングに係るもの以外).....	17
6. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無.....	17
IV 管理の状況	18
1. コンプライアンス.....	18
(1) 体制.....	18
(2) コンプライアンスに係る各組織の役割.....	18
(3) コンプライアンスに係る各責任者の役割と責任.....	19
2. 分別管理等の状況.....	19
(1) 顧客分別金信託の状況.....	19
(2) 有価証券の分別管理の状況.....	19
(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況.....	19
V 子会社等の状況	20
1. 当社及び子会社等の構成.....	20
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等.....	20

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 株式会社だいこう証券ビジネス

2. 登録年月日 平成23年5月12日
(登録番号) (関東財務局長(金商)第2534号)

3. 会社の沿革及び経営の組織

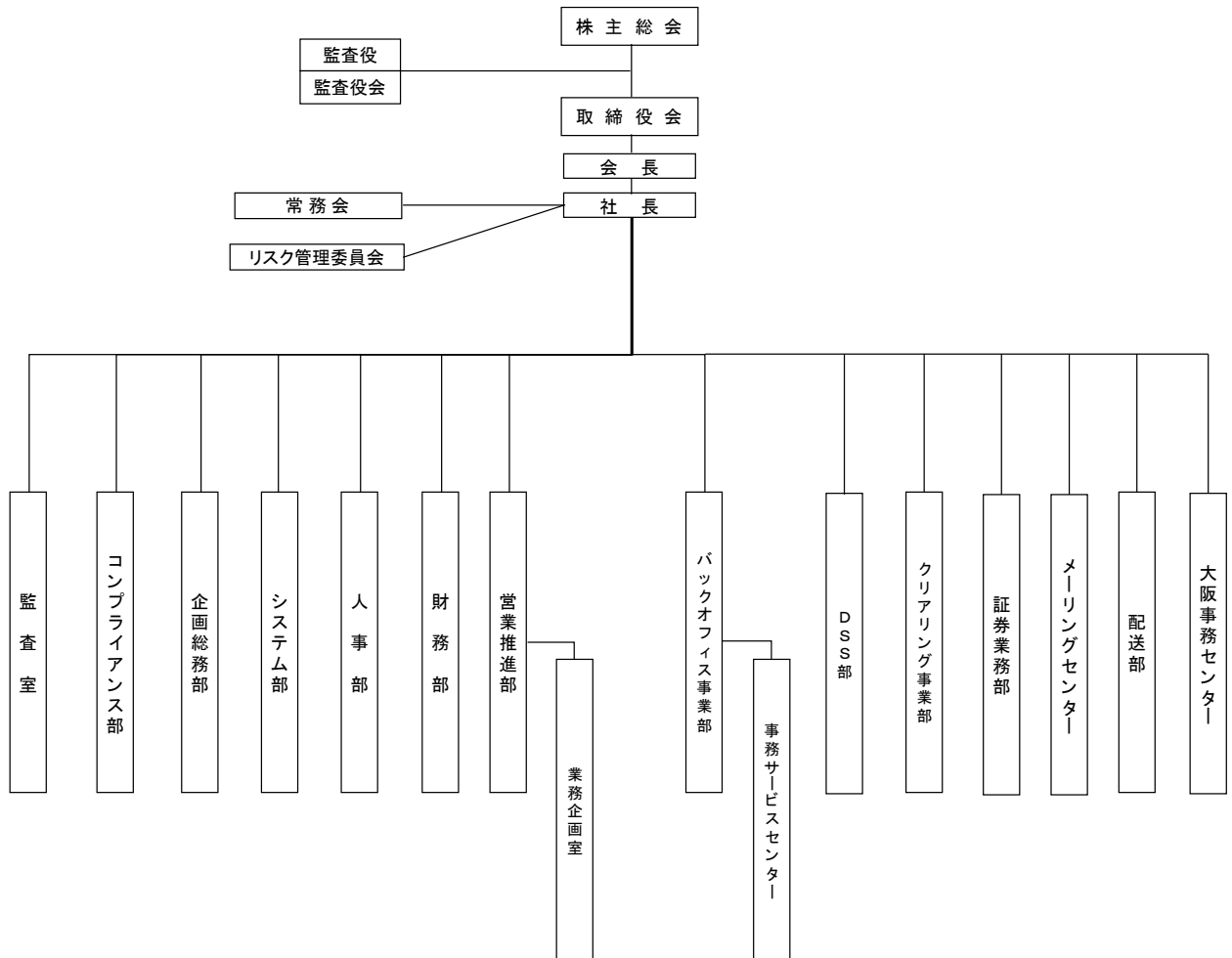
(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和32年 5月	大阪市東区(現・大阪府中央区)に、大阪証券取引所(現・株式会社日本取引所グループ)、大阪証券業協会(現・日本証券業協会大阪地区協会)、大阪証券金融株式会社(現・日本証券金融株式会社)のほか各証券会社の出資により、資本金2,000万円をもって大阪代行株式会社を設立(設立年月日:昭和32年5月13日)株式の名義書換取次、有価証券の輸送、売買代金の取立・立替、有価証券担保融資の各業務を開始
昭和32年 10月	商号を大阪証券代行株式会社に改める 名義書換代理人業務(株主名簿管理人業務)を開始
昭和38年 8月	有価証券の配送業務を開始
昭和46年 11月	有価証券の保管業務を開始
昭和57年 6月	道路運送法に基づく自動車運送取扱事業者として登録
昭和59年 2月	貸金業法に基づく貸金業者として登録
平成元年 12月	貨物利用運送事業法に基づく第1種貨物利用運送業者として登録
平成2年 1月	当社株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
平成2年 12月	特定労働者派遣業務を開始
平成5年 1月	バックオフィス業務を開始
平成7年 1月	商号を株式会社だいこう証券ビジネスに改める
平成11年 10月	ネット証券向けバックオフィス業務を開始
平成11年 12月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年 7月	本部機能を東京支社へ移管し、名称を東京本部に改める
平成13年 10月	メーリング業務を開始
平成14年 11月	英文社名を Daiko Shoken Business Co.,Ltd. から Daiko Clearing Services Corporation に改める
平成15年 1月	改正証券取引法に基づく証券業者として登録し、有価証券等清算取次業務を開始
平成15年 8月	株式会社野村総合研究所(現・親会社)と証券会社向けバックオフィスサービスにおいて業務提携
平成15年 10月	日本クリアリングサービス株式会社(現・連結子会社)の株式を60.0%取得し子会社化
平成15年 12月	警備業法に基づく警備業者として認定
平成16年 4月	大阪証券取引所の取引資格を取得、株式等売買注文の取次ぎ業務を開始
平成16年 6月	東京証券取引所、札幌証券取引所、福岡証券取引所の取引資格を取得、JASDAQに参加
平成16年 9月	証券会社設立支援コンサルティング業務を開始
平成17年 4月	プライバシーマークを取得
平成17年 5月	商品先物充用有価証券の一括管理業務を開始
平成17年 10月	職業安定法に基づく有料職業紹介事業者として認可を受け、人材紹介業務を開始 担保有価証券管理サービスを開始
平成18年 3月	当社株式を東京証券取引所ならびに大阪証券取引所の市場第一部に指定
平成19年 9月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録
平成19年 11月	株式会社ジャパン・ビジネス・サービス(現・連結子会社)の全株式を取得し子会社化 ISMS認証を取得(システムソリューション部(現・システム部))
平成21年 2月	電子文書管理サービス(D-FINDS)を開始
平成21年 5月	株式等間接口座管理サービス(CLS)を開始
平成21年 7月	ISO9001認証を取得(大阪事務センター)

年 月	沿 革
平成21年 10月	名古屋証券取引所の取引資格を取得 I S O 9 0 0 1 認証を取得(メーリングセンター)
平成21年 12月	相続手続き事務代行サービスを開始
平成23年 1月	会社分割により、証券代行業(株主名簿管理人業務およびこれに関連または付随する業務)を三菱UFJ信託銀行株式会社および三菱UFJ代行ビジネス株式会社に承継
平成23年 4月	東京都中央区に本社を移転
平成23年 7月	証券バックオフィスシステム(基幹系システム)の提供およびその業務サポートサービスを開始
平成24年 7月	富士ソフトケーシーエス株式会社(現・ケーシーエス株式会社)(現・連結子会社)の全株式を取得し子会社
平成24年 11月	商品供給サービスを開始
平成25年 6月	N I S A (少額投資非課税制度) 関連業務を開始
平成26年 3月	株式会社野村総合研究所と資本業務提携契約を締結
平成26年 4月	株式会社野村総合研究所が当社の親会社となる 日本クリアリングサービス株式会社を完全子会社化

(2) 経営の組織

(平成26年6月20日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数(株)	割合(%)	
株式会社野村総合研究所	10,513,064	41.31	
野村ホールディングス株式会社	3,570,600	14.03	
株式会社りそな銀行	699,000	2.74	
株式会社三井住友銀行	699,000	2.74	
株式会社三菱東京UFJ銀行	690,000	2.71	
株式会社池田泉州銀行	572,365	2.24	
株式会社みずほ銀行	565,000	2.22	
藍澤証券株式会社	492,200	1.93	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	331,800	1.30	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	210,500	0.82	
その他 (5,635名)	7,113,232	27.96	
計	5,645名	25,456,761	100.00

5. 役員の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長	山本 晃	有	常勤
代表取締役社長	多田 斎	有	常勤
常務取締役	風神 浩三	無	常勤
常務取締役	御園生 悦夫	無	常勤
取締役 常務執行役員	成神 克雄	無	常勤
取締役	小林 博之	無	非常勤
取締役	船倉 浩史	無	非常勤
取締役	秦 喜秋	無	非常勤
監査役	岩崎 均	無	常勤
監査役	石川 孝憲	無	非常勤
監査役	忠内 幹昌	無	非常勤
監査役	田口 和夫	無	非常勤

以上 12 名(平成 26 年 3 月 31 日現在)

- (注) 1. 取締役船倉浩史氏および秦喜秋氏は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。
2. 監査役石川孝憲氏、忠内幹昌氏および田口和夫氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。
3. 取締役秦喜秋氏、監査役石川孝憲氏、忠内幹昌氏および田口和夫氏は、東京証券取引所の定めに基づき独立役員として届け出ております。
4. 監査役岩崎均氏は、当社の財務部長を長年経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 監査役石川孝憲氏は、上場企業において資金経理部門の要職を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 監査役忠内幹昌氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 監査役田口和夫氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

役 職 名	氏 名
コンプライアンス部 監理課長	千應山 隆之

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名
該当事項はありません。

(3) 投資助言・代理業に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名
該当事項はありません。

7. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(平成 26 年 6 月 20 日現在)

名称	所在地
本 社	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 1 3 - 1
大 阪 本 部	〒541-0041 大阪市中央区北浜 2 - 5 - 2 3

- (注) 1. 金融商品取引業を営んでいる店舗は、本社のみ 1 店舗であります。
2. 平成 26 年 3 月 24 日付で、大阪本部は大阪市中央区北浜 2-4-6 より移転いたしました。
3. 平成 26 年 3 月 31 日付で、金沢支社および岡山支社を閉鎖しております。

8. 業務の種類

- 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- 有価証券等管理業務

9. 他にしている事業の種類

- 貸金業法第2条第1項に規定する貸金業その他金銭の貸付けまたは金銭の貸借の媒介に係る業務
- 保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成または販売を行う業務および計算受託業務
- その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせんまたは紹介を行う業務
- 他の事業者の業務に関する広告または宣伝を行う業務
- 名義書換取次業務
- 有価証券配送業務
- 有価証券保管・受渡業務
- 文書の作成、整理、集計、発送業務
- 労働者派遣業務
- 担保等に供された有価証券等の保管および振替業務
- 有料職業紹介事業
- 会社情報提供サービス業務
- 各種登録資料の印刷実績の集計、請求および決済業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

お客様からの苦情等の申し出があった場合は、お客様の立場を尊重し、意見等を真摯に受け止め、迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を図るよう努めてまいります。

お客様からの苦情等につきまして、当社での対応により苦情等の解決を図ることができない場合その他適切と認める場合には、お客様に外部の紛争等解決機関として日本証券業協会を紹介し解決を図ります。

なお、指定紛争解決機関として、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターと手続実施基本契約を締結しております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社	東京証券取引所（総合取引参加者）
株式会社	大阪取引所（先物取引等取引参加者）
株式会社	名古屋証券取引所（総合取引参加者）
証券会員制法人	札幌証券取引所（特定正会員）
証券会員制法人	福岡証券取引所（一般正会員）

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融緩和による景気回復への期待感から円安や株価上昇もあり、緩やかな回復基調にありました。

このような状況の下、当社は中期経営計画（平成23年度から平成25年度まで）の最終年度となる平成25年度において、『本格的な業容拡大』の実現を果たすため、引き続き、「サービスの高品質化・高付加価値化」および「業務体制の効率化」を柱とした諸施策に鋭意取り組んでまいりました。

具体的には、「サービスの高品質化・高付加価値化」では、平成26年1月に開始されたNISA（少額投資非課税制度）への対応を通じて、地域金融機関の顧客基盤を拡大いたしました。また、株式会社野村総合研究所との間で、連携関係をさらに強化し、証券バックオフィス事業および付随する事業におけるサービスの高付加価値化を目的として、平成26年3月14日付で資本業務提携契約を締結いたしました。この提携により、同社の議決権比率は50%を超え、当社の親会社となりました。今後も両社間で緊密な連携と十分な情報共有を行い、当社の証券バックオフィスサービスのノウハウと同社の金融業向けITソリューションサービスをより一体的に提供できる体制の構築を目指してまいります。

「業務体制の効率化」では、今後の業容拡大に備えると共に、経営効率の向上を図るため、当社およびグループ会社の東京オフィスの移転・集約を決定しました。また、当社は、平成26年4月1日付で日本クリアリングサービス株式会社を完全子会社化いたしました。

当期の経営成績につきましては、NISA（少額投資非課税制度）関連業務の受託開始や株式市況の回復により業務量が増加したこと等により、営業収益は171億20百万円（前期比84.3%増）、営業利益は17億28百万円（前期比719.7%増）、経常利益は21億30百万円（前期比343.9%増）となりました。なお、オフィス移転の決定に伴う固定資産の減損損失や、金融商品取引責任準備金繰入れを特別損失に計上したこと等により、当期純利益は11億93百万円（前期比71.0%増）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千株、百万円)

	平成 24 年 3 月 期	平成 25 年 3 月 期	平成 26 年 3 月 期
資本金	8,903	8,903	8,903
発行済株式総数	25,537	25,537	25,537
営業収益	8,584	9,286	17,120
（受取手数料）	8,063	8,626	16,321
（（事務代行手数料））	1,671	1,524	6,281
（（ビジネスサービス手数料））	586	174	132
（（ITサービス手数料））	2,387	3,614	4,008
（（証券業手数料））	1,097	1,226	1,940
（（（証券業委託手数料）））	346	448	888
（（（証券業引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）））	—	—	—
（（（証券業募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）））	—	—	—
（（（証券業その他の手数料）））	751	777	1,052
（（メーリング手数料））	980	859	2,620
（（配送手数料））	1,107	1,003	1,054
（（人材サービス手数料））	129	100	111
（（その他の受取手数料））	103	123	171
（トレーディング損益）	—	63	138
（（株券等トレーディング損益））	—	—	△3
（（債券等トレーディング損益））	—	63	142
（（その他のトレーディング損益））	—	—	△0
（金融収益）	521	596	659
営業費用	4,900	5,613	10,936
（金融費用）	95	122	150
純営業収益	8,488	9,163	16,970
営業総利益	3,684	3,672	6,183
経常利益	67	479	2,130
当期純利益	△857	697	1,193
従業員数	480	400	389
外務員数	20	25	31

(注) 純営業収益は営業収益から金融費用を差引いたものです。

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移（先物取引を除く）

（単位：百万円）

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
自 己	97	2,241	3,052
委 託	1,759,748	2,956,817	8,135,442
合 計	1,759,846	2,959,058	8,138,494

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

（単位：千株、百万円）

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成 24 年 3 月期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
平成 25 年 3 月期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
平成 26 年 3 月期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	73	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

(単位:百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
その他業務の営業収益	7,312	7,810	14,742

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位:百万円)

		平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
基本的項目 (A)		22,350	22,666	23,477
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	81	604	630
	金融商品取引責任準備金等	556	243	407
	一般貸倒引当金	42	79	48
計 (B)		681	927	1,086
控除資産 (C)		10,137	11,723	12,266
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		12,894	11,869	12,296
リスク相当額	市場リスク相当額	346	532	392
	取引先リスク相当額	363	374	381
	基礎的リスク相当額	1,769	1,801	3,172
計 (E)		2,480	2,708	3,947
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		519.9%	438.2%	311.5%

Ⅲ 財産の状況

1 経理の状況 (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,527	5,694
預託金	576	806
営業貸付金	14,731	12,301
信用取引資産	11,823	11,800
信用取引貸付金	7,689	9,795
信用取引借証券担保金	4,133	2,004
営業未収入金	※1 932	※1 1,227
前払費用	53	55
短期差入保証金	5,480	7,016
その他	※1 278	※1 31
貸倒引当金	△166	△65
流動資産合計	37,238	38,868
固定資産		
有形固定資産		
建物	287	18
機械及び装置	36	2
工具、器具及び備品	33	37
土地	1,234	1,234
その他	3	7
有形固定資産合計	1,596	1,301
無形固定資産		
ソフトウェア	6,114	6,171
その他	11	7
無形固定資産合計	6,125	6,178
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,787	※2 2,557
関係会社株式	3,069	3,769
出資金	7	7
破産更生債権等	715	465
長期前払費用	14	5
長期差入保証金	183	618
その他	23	14
貸倒引当金	△188	△233
投資その他の資産合計	6,612	7,205
固定資産合計	14,335	14,685
資産合計	51,573	53,553

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 11,992	※1 12,568
1年内返済予定の長期借入金	—	333
信用取引負債	8,047	4,845
信用取引借入金	2,113	1,428
信用取引貸証券受入金	5,933	3,417
有価証券担保借入金	250	—
有価証券貸借取引受入金	※2 250	—
営業未払金	※1 375	※1 618
未払金	※1 266	※1 141
未払費用	※1 141	※1 218
未払法人税等	35	195
預り金	※1 35	77
短期受入保証金	4,962	※1 7,998
前受収益	61	43
賞与引当金	117	155
役員賞与引当金	30	50
その他	607	83
流動負債合計	26,923	27,328
固定負債		
長期借入金	—	666
繰延税金負債	324	332
退職給付引当金	431	418
その他	※1 189	※1 101
固定負債合計	945	1,519
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	243	407
特別法上の準備金合計	※5 243	※5 407
負債合計	28,112	29,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,903	8,903
資本剰余金		
資本準備金	11,727	11,727
資本剰余金合計	11,727	11,727
利益剰余金		
利益準備金	251	251
その他利益剰余金		
配当準備積立金	86	86
繰越利益剰余金	1,942	2,753
利益剰余金合計	2,279	3,091
自己株式	△53	△54
株主資本合計	22,857	23,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	581	597
土地再評価差額金	△0	△0
評価・換算差額等合計	581	597
新株予約権	22	32
純資産合計	23,461	24,298
負債純資産合計	51,573	53,553

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	※1 9,286	※1 17,120
営業費用	※1 5,613	※1 10,936
営業総利益	3,672	6,183
一般管理費	※2 3,462	※2 4,455
営業利益	210	1,728
営業外収益		
受取配当金	※1 174	※1 299
受取賃貸料	※1 68	※1 68
その他	※1 26	※1 34
営業外収益合計	269	401
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	479	2,130
特別利益		
新株予約権戻入益	18	—
投資有価証券売却益	1	45
金融商品取引責任準備金戻入	312	—
その他	26	—
特別利益合計	359	45
特別損失		
固定資産除却損	※3 3	※3 4
投資有価証券評価損	4	203
投資有価証券売却損	0	6
子会社株式売却損	38	—
解約違約金	1	—
減損損失	79	301
事務所移転損失	—	97
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	163
その他	※4 4	—
特別損失合計	130	777
税引前当期純利益	708	1,398
法人税、住民税及び事業税	11	205
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	11	205
当期純利益	697	1,193

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成 24 年4月1日 至 平成 25 年3月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					配当準備 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	8,903	11,727	11,727	251	86	1,626	1,964	△53	22,541
当期変動額									
剰余金の配当						△381	△381		△381
当期純利益						697	697		697
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	315	315	△0	315
当期末残高	8,903	11,727	11,727	251	86	1,942	2,279	△53	22,857

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	42	△0	42	38	22,623
当期変動額					
剰余金の配当					△381
当期純利益					697
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	538	—	538	△16	522
当期変動額合計	538	—	538	△16	838
当期末残高	581	△0	581	22	23,461

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		配当準備積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	8,903	11,727	11,727	251	86	1,942	2,279	△53	22,857	
当期変動額										
剰余金の配当						△381	△381		△381	
当期純利益						1,193	1,193		1,193	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	811	811	△0	811	
当期末残高	8,903	11,727	11,727	251	86	2,753	3,091	△54	23,668	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	581	△0	581	22	23,461
当期変動額					
剰余金の配当					△381
当期純利益					1,193
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	—	15	10	26
当期変動額合計	15	—	15	10	837
当期末残高	597	△0	597	32	24,298

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 15年

工具、器具及び備品 2年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を見積り計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用減額処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額をそれぞれ発生の上記事業年度より費用処理しております。

(5) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	6百万円	18百万円
短期金銭債務	3,338 "	2,762 "
長期金銭債務	80 "	1 "

※2 担保等に供されている資産

前事業年度(平成25年3月31日)

投資有価証券のうち568百万円は、消費貸借契約に基づき貸付けております。なお、上記のほか、先物取引差入証拠金の代用として信用取引の自己融資見返り株券15百万円、証券取引所への長期差入保証金の代用として投資有価証券106百万円および信用取引の自己融資見返り株券234百万円、株式会社日本証券クリアリング機構への清算基金の代用として投資有価証券1,238百万円および信用取引の自己融資見返り株券1,105百万円をそれぞれ差し入れております。

当事業年度(平成26年3月31日)

証券取引所への長期差入保証金の代用として投資有価証券58百万円、株式会社日本証券クリアリング機構への清算基金の代用として投資有価証券731百万円および信用取引の自己融資見返り株券1,847百万円をそれぞれ差し入れております。

3 担保等として差し入れた有価証券の時価額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
信用取引貸証券	6,791百万円	3,631百万円
信用取引借入金の本担保証券	2,132 "	1,487 "
その他担保として差し入れた有価証券	3,963 "	2,170 "

4 担保等として受け入れた有価証券の時価額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	7,832百万円	8,974百万円
信用取引借証券	4,138 "	2,056 "
受入証拠金代用有価証券	24 "	24 "
受入保証金代用有価証券	8,145 "	8,276 "
営業貸付金の担保として受け入れた有価証券	39,329 "	28,061 "

※5 特別法上の準備金

前事業年度(平成25年3月31日)および当事業年度(平成26年3月31日)

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金…金融商品取引法第46条の5

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	41百万円	70百万円
営業費用	1,385 "	3,120 "
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益	212百万円	317百万円

※2 一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料及び手当	1,221百万円	1,282百万円
賞与引当金繰入額	117 "	155 "
役員賞与引当金繰入額	30 "	50 "
退職給付費用	63 "	65 "
貸倒引当金繰入額	63 "	△38 "
減価償却費	93 "	81 "
通信費	34 "	642 "

※3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	0百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0 "	0 "
ソフトウェア	2 "	2 "
その他	0 "	- "
計	3百万円	4百万円

※4 その他の主なもの

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ゴルフ会員権売却損	4百万円	一百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度の末日における自己株式の種類および数	
普通株式	80,309株
当事業年度の末日における自己株式の種類および数	
普通株式	80,839株

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先	平成 25 年 3 月期		平成 26 年 3 月期	
	借入金の種類	金額	借入金の種類	金額
株式会社三菱東京UFJ銀行	短期借入金	2,022	短期借入金	1,088
			長期借入金	1,000
株式会社りそな銀行	短期借入金	1,750	短期借入金	1,950
株式会社三井住友銀行	短期借入金	1,750	短期借入金	1,950
株式会社みずほ銀行	短期借入金	1,200	短期借入金	1,400
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	1,429	信用取引借入金	1,428
大阪証券金融株式会社	有価証券担保借入金	250	有価証券担保借入金	—
	信用取引借入金	684	信用取引借入金	—

(注) 長期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

3. 保有有価証券の時価等

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成 25 年 3 月期			平成 26 年 3 月期		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
株式	1,117	2,152	1,035	1,079	2,030	950
債券	200	203	3	200	203	3
その他	—	—	—	—	—	—
小 計	1,317	2,355	1,038	1,279	2,234	954
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの						
株式	396	261	△134	323	297	△26
債券	99	99	—	0	0	—
その他	—	—	—	—	—	—
小 計	496	361	△134	323	297	△26
合 計	1,813	2,716	903	1,603	2,531	927

(2) 時価評価されていない有価証券の内容等

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	3,069	3,769
その他有価証券	71	25
非上場株式	71	25

4. 先物・オプション取引の状況(トレーディングに係るもの以外)

該当事項はありません。

5. 有価証券店頭デリバティブ取引の状況(トレーディングに係るもの以外)

該当事項はありません。

6. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

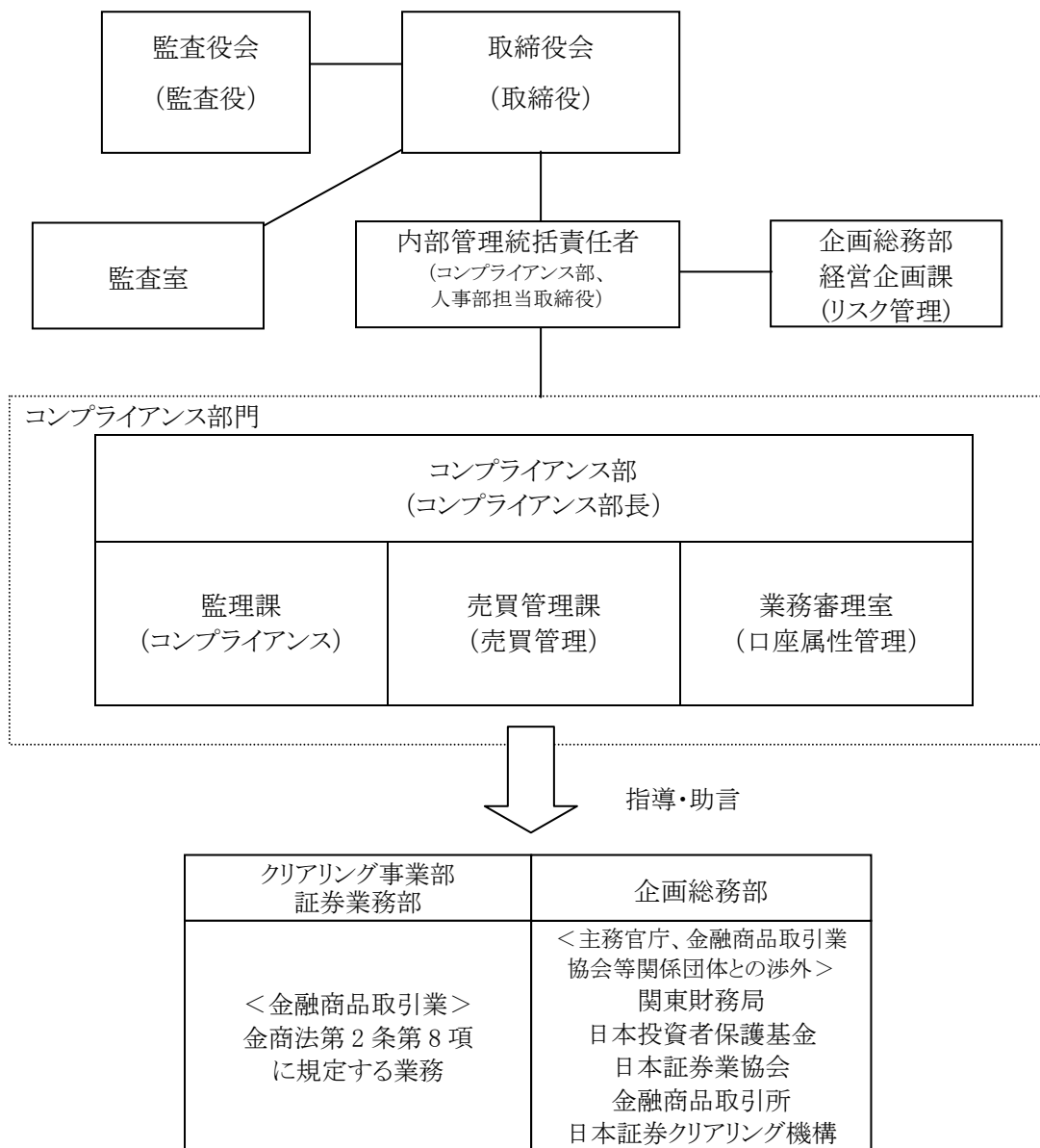
会社法第 436 条第 2 項および金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

IV 管理の状況

1. コンプライアンス

(1) 体制

(平成 26 年 6 月 20 日現在)



(2) コンプライアンスに係る各組織の役割

- ◎ 監査室
 - ① 当社の業務運営全般にかかる内部統制の調査、分析および評価ならびにそれらに基づく業務上の勧告、具申に関する事項
 - ② 事故および紛争の処理に関する事項
 - ③ 行政等の外部検査の対応に関する事項
 - ④ 内部統制報告書の作成等に関する事項
 - ⑤ 個人情報の保護に関する事項
 - ⑥ 特命に関する事項
- ◎ 企画総務部
 - ① 全社的リスクの総合管理に関する事項
 - ② リスク管理の企画・業務の総合調整に関する事項
- ◎ コンプライアンス部
 - 監理課
 - ① コンプライアンスに係る教育研修に関する事項
 - ② 法令・諸規則等に適合した社内制度と事務処理体制の管理・監督・指導に関する事項
 - ③ 金融商品取引業に係る顧客審査に関する事項
 - 売買管理課
 - ① 市場執行注文の監視に関する事項
 - ② コンプライアンスに係る指導に関する事項

○ 業務審理室 ① 口座属性管理に関する事項

(3) コンプライアンスに係る各責任者の役割と責任

- ◎ 内部管理統括責任者
- ① 役職員に対し、法令諸規則等を遵守する姿勢の徹底
 - ② 顧客管理が適正に行われるよう、内部管理体制の整備
 - ③ 法令諸規則等に違反する事案に対する適正な処分
 - ④ 主務官庁、金融商品取引業協会等との適切な連絡、調整
 - ⑤ 金融商品取引業に関する重大な事案が生じた場合の取締役社長への報告

2. 分別管理等の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	平成 25 年 3 月 31 日 現在の金額	平成 26 年 3 月 31 日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	426	265
期末日現在の顧客分別金信託額	530	750
期末日現在の顧客分別金必要額	375	292

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 25 年 3 月 31 日現在		平成 26 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	5,024,280 千株	6,933 千株	6,412,323 千株	7,623 千株
債券	額面金額	26,005 百万円	698 百万円	52,371 百万円	876 百万円
受益証券	口数	3,811,816 百万口	－百万口	4,406,669 百万口	－百万口
その他(倉荷証券)	数量	4 千枚	－千枚	5 千枚	－千枚

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 25 年 3 月 31 日現在		平成 26 年 3 月 31 日現在	
		数	量	数	量
株券	株数	9,561 千株		10,121 千株	
債券	額面金額	－百万円		－百万円	
受益証券	口数	0 百万口		0 百万口	
その他	数量	－		－	

③ 管理の状況

当社は、顧客との取引に関してお預りした有価証券と当社所有の有価証券の管理場所を明確に区分し、各顧客の持分が当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で管理しております。

主な管理場所及び管理状況は次のとおりです。

項 目	管 理 場 所	管 理 方 法
保護預り等有価証券	株式会社証券保管振替機構	振替決済
	日本銀行	振替決済
	自社	単純管理
	日本アジア証券有限公司(香港)	混蔵管理
	野村証券	混蔵管理
	BNPパリバ証券株式会社	混蔵管理
	クレディ・アグリコル証券会社	混蔵管理
受入保証金代用有価証券	株式会社証券保管振替機構	振替決済

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

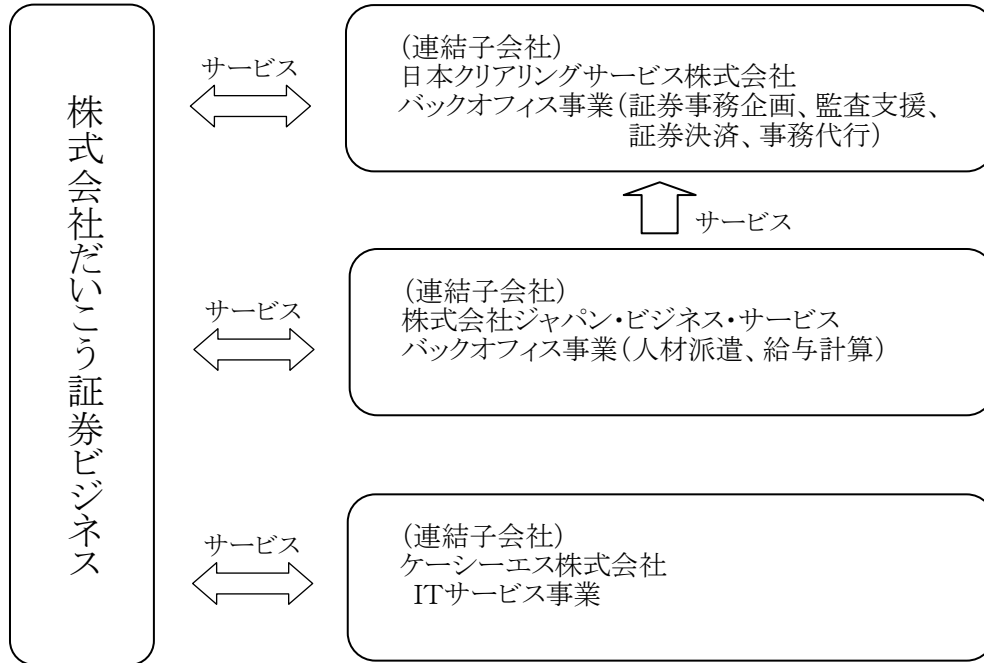
② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V 子会社等の状況

1. 当社及び子会社等の構成

(平成 26 年 3 月 31 日現在)



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等が所有する議決権の数	保有する議決権の数の割合
(連結子会社) 日本クリアリングサービス株式会社	東京都中央区	百万円 300	バックオフィス事業 (証券事務企画、監査支援、証券決済、事務代行)	3,600	注 60.0%
(連結子会社) 株式会社ジャパン・ビジネス・サービス	東京都中央区	百万円 450	バックオフィス事業 (人材派遣、給与計算)	5,500	100.0%
(連結子会社) ケーシーエス株式会社	東京都墨田区	百万円 434	ITサービス事業	6,715	100.0%

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(注) 平成 26 年 4 月 1 日付で、日本クリアリングサービスは野村総合研究所が保有する株式(所有割合 40.0%)の全てに対して、自己株式取得を実施したため、当社の完全子会社(議決権割合 100%)に該当しております。